



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 伯東株式会社

コード番号 7433 URL <http://www.hakuto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 龍三郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画統括部担当 (氏名) 高田 吉苗

TEL 03-3225-8931

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	110,910	14.1	4,392	62.1	4,023	62.0	2,200	33.0
22年3月期	97,167	△10.8	2,709	20.4	2,483	23.3	1,655	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,673百万円 (△5.6%) 22年3月期 2,832百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	99.94	—	5.6	5.7	4.0
22年3月期	74.88	—	4.5	3.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 39百万円 22年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	73,364	40,210	54.5	1,829.59
22年3月期	67,075	38,379	57.0	1,730.67

(参考) 自己資本 23年3月期 39,992百万円 22年3月期 38,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	73	△650	684	12,523
22年3月期	4,723	△510	△3,997	12,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	663	40.1	1.8
23年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	769	35.0	2.0
24年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		30.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,500	△6.5	1,500	△25.8	1,500	△18.5	900	△19.3	41.17
通期	110,000	△0.8	4,100	△6.6	4,000	△0.6	2,500	13.6	114.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	24,137,213 株	22年3月期	24,137,213 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,278,608 株	22年3月期	2,042,926 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	22,015,525 株	22年3月期	22,094,584 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、50ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	83,206	15.2	2,813	59.4	3,362	70.0	1,984	32.0
22年3月期	72,247	△7.3	1,764	3.5	1,977	△1.3	1,503	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	90.11	—
22年3月期	68.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	61,892	35,600	35,600	33,774	57.5	1,628.63	1,528.61	
22年3月期	55,749	33,774	33,774	33,774	60.6	1,528.61	1,528.61	

(参考) 自己資本 23年3月期 35,600百万円 22年3月期 33,774百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	40
(ストック・オプション等関係)	42
(税効果会計関係)	43
(セグメント情報等)	45
(関連当事者情報)	49
(企業結合等関係)	49
(賃貸等不動産関係)	50
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
5. 個別財務諸表	51
(1) 貸借対照表	51
(2) 損益計算書	54
(3) 株主資本等変動計算書	56
(4) 継続企業の前提に関する注記	59
(5) 重要な会計方針	59
(6) 会計処理方法の変更	62
(7) 追加情報	62
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	62
(貸借対照表関係)	62
(損益計算書関係)	63
(株主資本等変動計算書関係)	65
(リース取引関係)	65
(有価証券関係)	66
(税効果会計関係)	66
(1株当たり情報)	67
(重要な後発事象)	67
6. その他	68
(1) 役員の異動	68
(2) その他	68

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、年度の前半は経済対策の効果や外需の牽引により緩やかな回復基調となりましたが、秋以降は円高の影響を受けて輸出が弱含みになったこと、経済対策効果が終焉したこと、中東諸国の政情不安を起因とする原油高で原材料費が上昇傾向になったこと等により、先行きの不透明感が払拭されない状況となり、景気は回復傾向から足踏み状態へと減速感が出てまいりました。更に平成23年3月11日に発生した東日本大震災による製造業の生産の落ち込み、原発停止による電力供給不足が企業収益に与える影響は計り知れず、各種イベントの開催が自粛される中で消費マインドも低下し、景気は急激に冷え込みました。

一方、アジア全体では中国で急激なインフレを抑制するため金利の上げが行われ、期末にかけて一部で在庫調整局面に入った商材があったものの、中華圏を中心に年間を通じて生産、需要共に拡大基調が継続しました。

当社グループの主力事業であるエレクトロニクス業界では、国内は年度後半で減速感があったものの、好調なアジアの需要に支えられ、半導体を中心に前年比で大幅な伸張となりました。また、台湾、韓国等での生産設備機器への投資も前年に比べ増加いたしました。

工業薬品関連市場におきましては、当社の主要顧客である国内の石油関連業界、紙・パルプ関連業界共に前年を若干下回る傾向が続いており、石油化学企業や製紙企業にも生産拠点を海外へ移転する傾向があらわれてきております。

このような環境の中で、当社グループの販売実績は電子部品事業及び電子・電気機器事業が前年実績を上回り、当連結会計年度における連結売上高は1,109億10百万円、前期比14.1%の増収となりました。

損益面につきましては、好調な売上高に比例して売上総利益は175億43百万円（前期比12.3%増）となりました。連結販売費及び一般管理費は、131億51百万円（同1.8%増）に留まり、連結営業利益は43億92百万円（同62.1%増）となりました。年度前半は急激な円高の進行により為替差損が3億47百万円発生し、連結経常利益は40億23百万円（同62.0%増）となりました。また、特別損益として、役員退職慰労引当金戻入益が59百万円、デリバティブ解約損が86百万円、投資有価証券評価損が87百万円、減損損失が179百万円発生したこと等により、連結当期純利益は22億円（同33.0%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

〔電子部品事業〕

電子部品分野では、年度前半は受注が好調に推移し、販売も年間を通じて堅調に推移いたしました。経済対策の効果によりデジタル家電向けや車載製品向けのICの販売が増加した他、PC向けのコネクタの販売も増加し、年度後半ではスマートフォン向けの半導体の販売も増加しました。

これらの結果、電子部品事業の売上高は、958億82百万円（前期比17.0%増）、セグメント利益は23億29百万円（同22.0%増）となりました。

〔電子・電気機器事業〕

電子・電気機器分野では、主力のPCB（Printed Circuit Board）関連装置の輸出販売が台湾、韓国向けに増加し、真空関連機器の販売も好調に推移いたしました。大型装置であるFPD（Flat Panel Display）製造装置の販売も加えて、当連結会計年度の売上高は前年から大幅に拡大しました。

これらの結果、電子・電気機器事業の売上高は、186億58百万円（前期比22.2%増）、セグメント利益は11億13百万円（前期は73百万円の損失）となりました。

〔工業薬品事業〕

工業薬品分野では、石油化学業界向けに薬品の最適使用を提案する営業活動が一定の成果をあげてはいるものの、業界の需要が低迷し、工事案件が減少したこともあり、当社の石油業界向けの販売も前年並みに留まりました。紙・パルプ業界も回復にはいたらず、当社の関連製品の販売実績は前年を若干下回りました。しかし産業向けが伸び悩む中、化粧品関連の販売は拡大が継続しており、工業薬品事業の売上高は、71億69百万円（前期比1.9%増）、セグメント利益は5億8百万円（同3.0%減）となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業としまして、当社の業務・物流の管理全般の受託と保険会社の代理店業務を行っております。これらの売上高は6億67百万円（前期比6.0%増）で、セグメント利益は1百万円（同70.1%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災やその後の原発問題、電力不足による影響について正確に把握することは現時点では困難な状況ではありますが、被災地域の工場の操業停止によるサプライチェーンの断絶により、年度前半においては車載市場や携帯市場を中心に民生品の生産減少が予測されております。一方、通信インフラ市場やアジアでの設備投資は引き続き堅調に推移する見込みで、年度後半にかけては復興に向けての回復局面を迎えるものと予想されます。

当社グループといたしましては、継続して新商権の獲得、新商材の発掘に取り組み、市場のニーズに柔軟に対応し、事業の拡大に努めてまいります。

このような観点の下、平成24年3月期の通期業績として、連結売上高1,100億円（前期比0.8%減）、連結営業利益41億円（同6.6%減）、連結経常利益40億円（同0.6%減）、連結当期純利益25億円（同13.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して51億54百万円（9.6%）増加いたしました。これは主に繰延税金資産が3億31百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が34億82百万円、商品及び製品が24億41百万円増加したためであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して11億35百万円（8.7%）増加いたしました。これは主に投資有価証券が12億2百万円増加したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における資産の部全体では前連結会計年度と比較して62億90百万円（9.4%）増加し、733億64百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末と比較して33億2百万円（14.7%）増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が25億35百万円増加したためであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して11億56百万円（18.4%）増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が8億64百万円減少しましたが長期借入金が15億31百万円増加したためであります。

以上のことから、当連結会計年度末における負債の部全体では前連結会計年度と比較して44億58百万円（15.5%）増加し、331億54百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して18億32百万円（4.8%）増加し、402億10百万円となりました。これは主に利益剰余金が15億37百万円、その他有価証券評価差額金が6億96百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは73百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは6億50百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは6億84百万円の収入、現金及び現金同等物に係る換算差額による2億41百万円の減少となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比し1億34百万円減少し、当連結会計年度末は125億23百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の増加37億2百万円、たな卸資産の増加25億52百万円等の支出要因がありましたが、税金等調整前当期純利益37億9百万円、仕入債務の増加28億44百万円、減価償却費5億24百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは73百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には仕入債務の増加等により47億23百万円の収入となっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却による収入1億20百万円等の収入要因がありましたが、有形固定資産の取得による支出5億24百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは6億50百万円の支出となりました。なお、前連結会計年度には定期預金の預入による支出5億59百万円等により5億10百万円の支出となっております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済による支出(純)4億23百万円、配当金の支払額6億63百万円等の支出要因がありましたが、長期借入による収入(純)22億14百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは6億84百万円の収入となりました。なお、前連結会計年度には長・短借入金の返済による支出(純)28億70百万円、配当金の支払による支出6億8百万円等により、39億97百万円の支出となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
自己資本比率	51.0%	45.5%	53.8%	57.0%	54.5%
時価ベースの自己資本比率	48.8%	23.4%	19.5%	29.9%	26.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	424.1%	168.8%	245.6%	18,000.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	14.0倍	38.7倍	21.3倍	0.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 5. 平成19年のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、業績を加味した利益還元を実施していくことを基本方針としております。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本に、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業戦略等を総合的に勘案して、連結配当性向20%以上を目標に実施してまいります。

内部留保資金につきましては、成長性、収益性の高い事業分野への投資、今後の事業拡大を図るための販売力・技術力の強化、設備投資、研究開発などに積極的に活用してまいります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成23年5月13日開催の取締役会において、1株につき金20円とさせていただくことを決議いたしました。これにより、平成22年12月に中間配当金として1株につき金15円をお支払いいたしておりますので、年間配当金は、前事業年度比1株につき5円増配の金35円となり、連結配当性向は35.0%となりました。

また、自己株式の取得につきましては、機動的に資本政策を実行するため、財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

①経済並びに市場動向

当社グループにおいて主要な位置を占める電子部品事業及び電子・電気機器事業の業績は、マクロ的経済動向に少なからず影響を受けますが、特にエレクトロニクス業界全体の市場動向に大きく影響を受けます。具体的には民生用、及び産業用エレクトロニクス製品の生産、需要状況、半導体デバイスの生産、並びに出荷状況、半導体設備への投資状況、稼働率等が挙げられます。

また、海外子会社を有し、エレクトロニクス業界のグローバル化が進んでおります近年においては、わが国のみならず、アジア、欧米を中心とした世界各国の経済並びに市場動向にも影響を受けます。

②技術、開発動向

当社グループの取扱商品の多くは最先端のエレクトロニクス技術に基づいております。従いまして、技術革新による優位性を有した競合品の市場投入による当社グループ取扱商品の相対的地位の低下や陳腐化により業績に影響を受ける場合があります。

また、技術革新のスピードが著しい昨今、いかに市場のニーズに合致した製品をスピーディーに投入できるかが重要であり、その意味で仕入先の製品開発力、及びそのための財務力も当社の業績に影響を与えます。

③価格競争

エレクトロニクス市場は価格競争の激しい市場であり、近年において当社グループの業績に大きな影響を与える情報機器、携帯電話、デジタル家電などの市場での価格の下落傾向は特に顕著であります。

当社グループはこのように激しい価格競争市場における商品の供給において、常にコストダウンの要求を受けており、業績に影響を与える1つの要因となっております。

④商権の喪失

当社グループの主力事業はエレクトロニクス関連製品の商社事業であり、多くの商権（仕入先との代理店契約による製品販売権）が事業の根幹を形成するものであります。

仕入先との代理店契約には通常契約期間、及び契約解除要件が定められており、原則的に解除権を当社グループと仕入先、双方有しております。当社グループは商権の維持や新規開拓に向けた努力をしておりますが、買収による仕入先企業の消滅や仕入先企業の販売子会社設立などにより商権を喪失する場合がありますため、今後も主要商権の喪失が業績に影響を与える場合があります。

⑤為替状況

当社グループの事業はアジア地域を中心に各国にまたがり展開しており、10社の在外連結子会社が存在しております。各地域における財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、換算時の為替レートが換算後の連結財務諸表に影響を及ぼします。

また、当社グループ業績の中で重要な部分を占める伯東単独業績の中で、海外からの仕入高が全体の30%以上に達します。当社は、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、為替予約取引等を行っておりますが、中長期的な為替変動が利益率に影響を及ぼします。

〔参考〕：過去5期の伯東単独業績における調達地域別仕入高（原材料費及び外注費を含む） 単位：百万円

決算期	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
合 計（百万円）	82,938	82,855	65,440	60,353	71,416
国内調達(百万円)	53,321	52,042	40,146	34,971	44,321
海外調達(百万円)	29,617	30,813	25,294	25,382	27,095

⑥金利状況

当社グループは運転資金、並びに投資・設備資金の一部を金融機関より調達しております。従いまして、日本のみならず各国の金利の状況により業績が変動いたします。

〔参考〕：過去5期の借入金残高及び平均金利（連結ベース）

決算期	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
(短期借入金)					
前期末残高(百万円)	4,917	10,439	15,700	9,191	5,389
当期末残高(百万円)	10,439	15,700	9,191	5,389	4,866
平均利率	1.5%	1.5%	1.4%	1.1%	0.8%
(1年内返済長期借入金)					
前期末残高(百万円)	880	564	1,059	1,226	1,683
当期末残高(百万円)	564	1,059	1,226	1,683	2,366
平均利率	2.3%	2.3%	2.1%	1.9%	1.5%
(長期借入金)					
前期末残高(百万円)	—	1,948	2,441	3,193	3,631
当期末残高(百万円)	1,948	2,441	3,193	3,631	5,162
平均利率	2.2%	2.2%	2.0%	1.9%	1.3%

⑦回収・支払条件

商社としての主要な機能の1つに金融機能があり、その一部として仕入先と得意先との間に介在し仕入先の資金負担を軽減する機能があります。日本をはじめ信用経済の発達した社会においては約束手形や延べ払いなど、得意先からの資金回収期間が長期となる傾向があり、仕入先への支払期間との差が当社グループの財務状況、及びキャッシュフロー面に影響を与えます。

〔参考〕：過去5期の売掛債権平均回収期間、及び支払債務平均支払期間（連結ベース）

決算期	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売掛債権平均回収期間(月)	3.6	3.7	3.6	3.2	3.1
支払債務平均支払期間(月)	2.0	2.0	1.9	1.7	1.7

※売掛債権平均回収期間＝（前期末売掛債権＋当期末売掛債権）÷2）÷（当期売上高÷12）

※支払債務平均支払期間＝（前期末支払債務＋当期末支払債務）÷2）÷（当期仕入高÷12）

※売掛債権＝売掛金＋受取手形

※支払債務＝買掛金＋支払手形

※仕入高＝当期商品仕入高＋当期原材料仕入高

⑧製造物賠償責任

当社グループの工業薬品事業は製造業であり、いわゆる製造物賠償責任が生じる可能性があります。当社グループはこの製造物賠償責任に備えて保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額の全てを補填できる保証はありません。従いまして、多額の製造物賠償責任が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変わった場合には、通常将来期間において認識される費用並びに債務に影響し、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社及び関連会社2社で構成され、電子・電気機器、電子部品の販売及び輸出入並びに工業薬品の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び報告セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

電子部品事業……………当社が販売するほか、連結子会社Hakuto Enterprises Ltd.、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto Trading(Shenzhen) Ltd.、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd. においても販売しております。なお、その商品の一部は上記各連結会社間で売買取引されております。
 連結子会社モルデック株式会社は、電子部品の製造販売及び一部の電子部品の加工を当社より受託しております。また、連結子会社順徳晨天電器有限公司はHakuto Enterprises Ltd. より電子部品の加工を受託しております。

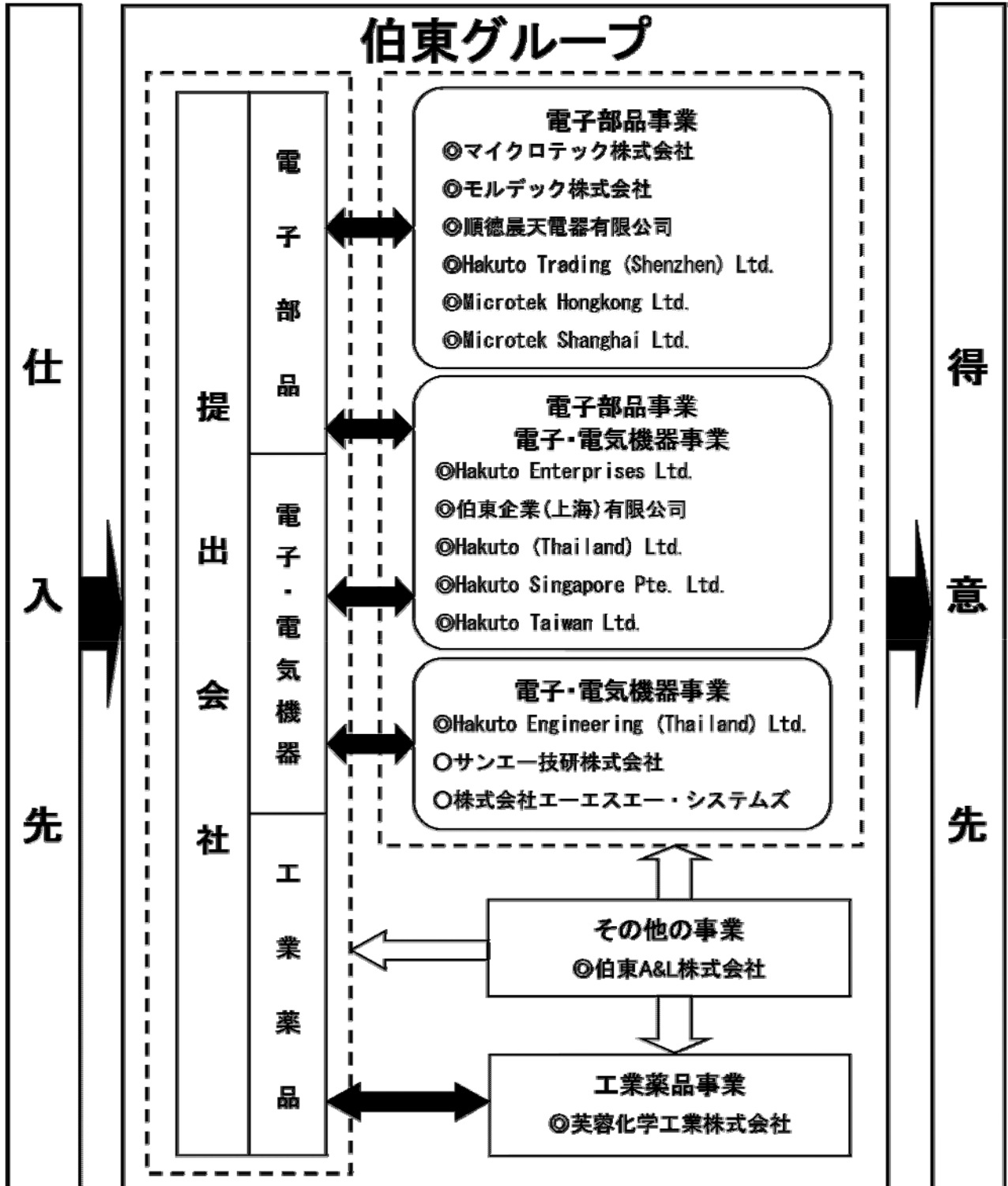
電子・電気機器事業……………当社が販売するほか、連結子会社Hakuto Enterprises Ltd.、伯東企業(上海)有限公司、Hakuto(Thailand)Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、及びHakuto Engineering(Thailand)Ltd. においても販売しております。
 当社は、電子・電気機器の一部を関連会社サンエー技研株式会社から仕入れております。関連会社株式会社エーエスエー・システムズは、電子・電気機器の販売とコンピュータソフトウェアの開発を行っております。なお、その商品の一部は上記各連結会社間で売買取引されております。

工業薬品事業……………当社が製造・販売するほか、連結子会社芙蓉化学工業株式会社においても製造・販売しております。なお、その製品の一部は当社との間で売買取引されております。

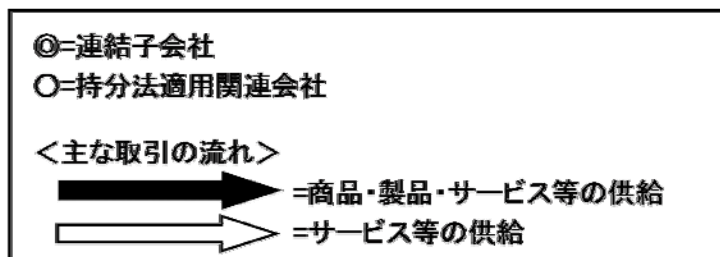
その他の事業……………連結子会社伯東A&L株式会社は、業務請負業等を行っております。

(注) 1. 当社は、平成22年12月に伯東企業(上海)有限公司の全株式をHakuto Enterprises Ltd. より取得いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記以外に当連結会計年度末現在、非連結子会社1社があります。



なお、最近の有価証券報告書(平成22年6月25日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、「エレクトロニクス及びケミカル事業のニッチな最先端技術分野において、常に時代の先端を見つめ国際貢献を図る企業」として、すべてのステークホルダーの期待に応えるため、まさにバリュー・クリエイターとしての事業活動を推進し、企業価値を長期的かつ総合的に高めていくことであります。

エレクトロニクス分野におきましては、マーケティング機能とともに、技術的裏づけを持つメーカーの専門商社として、得意先および仕入先相互間の「インターフェース機能」を高めることにより付加価値を創造し、その極大化を図ります。

一方ケミカル分野におきましては、「スペシャリティケミカル」分野に特化し、時代が希求する「生産効率と環境保全の融合」をテーマに、工業薬品の製造・開発メーカーとしての使命を達成します。さらに近年、次代の主力製品として実用化の目処が立ちつつある「バイオケミカル」分野にも注力いたします。

当社は今後さらにスピードが増すと予想される事業環境の変化に適確に対応し、社内外の経営資源を積極的かつ効率的に活用することにより、継続的な成長を実現できる経営体質の確立を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

このたびの東日本大震災は、広範囲にわたる地域において甚大な被害をもたらしました。被災をされた皆様に心より御見舞い申し上げます。幸い当社グループ内においては預託在庫品に一部損傷があったものの、従業員や主要な施設・設備において大きな被害はありませんでした。しかし震災の規模が大きかったことから、直接的な影響のみならず間接的な影響も複雑な形で発生することが見込まれ、全体の影響を見極めるためにはさらに情報収集と分析を進める必要があります。このように先行き不透明な中ではありますが、復興に向けての一定の方向性が明らかになった後は、従来の新興国を中心とした旺盛な消費需要に加え、国内でも新たな復興需要が発生し、グローバルなレベルで市場の成長とサプライチェーンの再編が加速すると認識しております。

このような事業環境を前提に、当社グループでは以下三点を主要な経営戦略と位置づけ事業を展開してまいります。

■現中期計画の堅持

今回の震災によるマイナスの影響は一定期間続くとは予想されますが、一方でその後の復興需要やグローバルな市場展開に対応することが重要となります。

したがって、当社グループにおいては現行の中期3カ年計画を堅持し、下記目標達成に向け積極的に各種施策を実行してまいります。

最終年度（平成25年3月期）連結売上高：1,500億円、連結経常利益：53億円

・平成24年3月期（第二年度）の位置づけ

当面の非常緊急の時期においても一定の利益を確保しつつ、最終年度での計画達成に必要な施策を確実に実行する。

・平成25年3月期（最終年度）の位置づけ

新規ビジネス分野での成長を実現することにより中期計画を達成し、次期中期計画にむけての飛躍の新たな起点とする。

■海外事業展開を加速

ビジネスのグローバル化が進む中、今回の震災の結果、①被災した生産拠点の再構築に当たり、当初の場所ではなく海外に新たな場所を検討する、②ある商材を特定企業に過度に依存することによるビジネスリスクの回避、という動きが明らかになってきました。そこで顧客の一層の海外シフトや調達リソースの多様化に対応するため、当社グループでは今後一層の海外拠点ネットワークの多様化と体制の強化に努めてまいります。

■事業バランスを重視した安定成長

今般の震災においては、広範囲における製造拠点において、深刻な被害を受けました。当該地域で生産された商品を専門に取り扱っているビジネスにおいては、影響が特に深刻です。また、裾野の広い自動車産業等においても部品の調達に困難を極め影響は甚大です。

当社グループでは、従来エレクトロニクスとケミカルの両分野において独自の強みを最大限発揮しつつ、特定の事業に過度に偏ることなく、主要な事業のバランスを重視し安定した事業拡大を維持することに注力してまいりました。このような事業環境の下ではその重要性は一層増大していると認識しております。

今後は「アプリケーション市場から見たバランス」、「商品構成から見たバランス」、「地理的なバランス」等、より多角的な観点から検証しつつバランスの取れた経営を進め、安定的な発展を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今回の東日本大震災により非常に広範囲にわたる地域の企業が大きな被害を受け、いまだ完全には復旧ができていない会社も数多くあります。また、夏にかけて予想される電力不足のため、生産回復の進展も不透明な状態が続いております。さらに原発問題の展開や規模の大きな余震の可能性も取りざたされており、企業の運営には困難な問題が多数存在しています。

将来へ向けての不透明感が強い中、直近の緊急事態に適切に対応しつつ一定の利益を確保するとともに、問題収束の方向性が見えてきた時期を想定し、成長に向けての積極的な施策も確実に実行してゆくことが重要となっております。

このような厳しい環境を乗り越え中期計画を確実に達成するため、特に下記の5つの課題に注力し取り組んでまいります。

① 成長市場における新規商材の開拓

変化の激しいエレクトロニクス業界にあっては、常に数年先を見越して新たな商材、ビジネスの形態を開発してゆく必要があります。

クリーンエネルギー、スマートグリッド、高速鉄道、新興国向けエレクトロニクス製品等、時代の要請に適合した分野での新規ビジネス開拓を進めます。

② 海外ビジネスにおける人的リソースの強化

被災地に位置している企業の海外移転や、これまで比較的国内中心で展開してきたケミカルの分野での海外展開など海外ビジネスの重要性は加速すると見込まれます。これらの要請にこたえるべく、当社グループの海外展開にも一層のスピード感が求められますが、その際最大の要となるのが人的リソースであります。当社グループでは、国際業務の人的リソースの拡充と有効活用のため、海外現地法人与自然日本本社サイド間で連携をとりながら、グローバルな視点に立った人事制度の構築を進めてまいります。

③ 伯東と国内子会社との協業の展開

今後一層加速されるグローバルレベルでの競争激化に備え、国内市場中心の小規模なビジネスにおいても、一層の国際化、業務効率化を図る必要がでてまいります。

海外関連を含め、伯東の持つリソースを国内子会社の事業展開に有効活用し、効率的に新しいビジネスの開拓や事業領域の拡大に努めます。

④ 成長戦略を支える管理インフラの強化

本年度より基幹ERPシステムの更新のプロジェクトをスタートし、来年度前半の稼働を目指します。この新システムをベースとし、子会社においてもシステムの共通化、シェアードサービスの展開などを実現し、新たなビジネス環境に適切に対応し、効率よく営業活動をサポートできる管理インフラの整備を進めます。

⑤ リスクマネジメントの強化

当社では以前よりリスクマネジメントの重要性を認識し、対応プランを作成しておりました。事業環境の変化が激しさを増すなか、事業継続マネジメントをはじめ様々なリスクに対するプランを見直し、強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 13,449,696	※2 13,232,475
受取手形及び売掛金	26,810,390	30,292,798
有価証券	372,165	295,187
商品及び製品	10,423,509	12,864,883
仕掛品	114,348	57,574
原材料及び貯蔵品	253,664	291,208
繰延税金資産	1,315,144	984,389
その他	1,370,496	1,236,638
貸倒引当金	△142,566	△133,984
流動資産合計	53,966,846	59,121,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 5,829,290	※2, ※3 5,839,327
減価償却累計額	△4,122,350	△4,235,424
建物及び構築物 (純額)	1,706,940	1,603,903
土地	※2 4,244,895	※2 4,065,895
その他	6,108,214	6,297,353
減価償却累計額	△5,214,858	△5,211,682
その他 (純額)	893,356	1,085,671
有形固定資産合計	6,845,191	6,755,469
無形固定資産	225,484	298,101
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,418,606	※1 6,620,953
繰延税金資産	116,750	74,174
その他	701,755	536,806
貸倒引当金	△199,702	△42,199
投資その他の資産合計	6,037,409	7,189,734
固定資産合計	13,108,084	14,243,304
資産合計	67,074,930	73,364,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,549,166	15,083,796
短期借入金	※2 7,071,519	※2 7,232,308
1年内償還予定の社債	208,750	500,000
リース債務	87,573	76,472
未払法人税等	258,650	409,625
賞与引当金	717,336	826,523
役員賞与引当金	—	17,000
製品保証引当金	26,500	36,500
その他	1,485,074	1,524,096
流動負債合計	22,404,568	25,706,320
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	※2 3,630,701	※2 5,161,577
リース債務	101,942	171,494
繰延税金負債	722,695	1,726,281
退職給付引当金	289,590	294,299
役員退職慰労引当金	902,066	38,551
その他	144,600	55,635
固定負債合計	6,291,594	7,447,837
負債合計	28,696,162	33,154,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金	7,491,717	7,491,717
利益剰余金	25,955,790	27,493,082
自己株式	△4,006,060	△4,184,950
株主資本合計	37,541,699	38,900,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,660,829	2,356,953
繰延ヘッジ損益	△104,248	△35,532
為替換算調整勘定	△860,407	△1,229,287
その他の包括利益累計額合計	696,174	1,092,134
少数株主持分	140,895	218,080
純資産合計	38,378,768	40,210,315
負債純資産合計	67,074,930	73,364,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	97,167,374	110,909,913
売上原価	※1 81,545,389	※1 93,367,378
売上総利益	15,621,985	17,542,535
販売費及び一般管理費		
アフターサービス費	27,599	39,572
製品保証引当金繰入額	26,500	36,500
給料及び手当	4,999,421	4,885,988
賞与引当金繰入額	717,166	837,768
退職給付費用	551,723	531,133
役員退職慰労引当金繰入額	9,481	10,939
のれん償却額	71,067	71,067
貸倒引当金繰入額	49,834	5,667
その他	6,460,167	6,732,271
販売費及び一般管理費合計	※2 12,912,958	※2 13,150,905
営業利益	2,709,027	4,391,630
営業外収益		
受取利息	34,674	24,827
受取配当金	169,166	126,740
持分法による投資利益	3,115	39,112
その他	169,976	122,133
営業外収益合計	376,931	312,812
営業外費用		
支払利息	209,428	160,317
為替差損	316,460	347,003
売上割引	1,812	1,974
クレーム処理費	27,506	112,457
その他	47,896	60,184
営業外費用合計	603,102	681,935
経常利益	2,482,856	4,022,507
特別利益		
固定資産売却益	※3 10,757	※3 13,075
投資有価証券売却益	6,077	16,459
賞与引当金戻入額	120,646	—
保険戻戻金	5,923	23,626
役員退職慰労引当金戻入額	—	59,400
特別利益合計	143,403	112,560

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 777	※5 667
固定資産除却損	※4 12,787	※4 12,230
減損損失	※6 53,363	※6 179,000
投資有価証券売却損	2,048	23,625
投資有価証券評価損	97,008	86,945
関係会社株式売却損	47,283	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	5,040	—
会員権評価損	—	700
災害による損失	—	※7 36,817
デリバティブ解約損	—	86,484
特別損失合計	218,306	426,468
税金等調整前当期純利益	2,407,953	3,708,599
法人税、住民税及び事業税	385,835	646,614
法人税等調整額	292,548	785,152
法人税等合計	678,383	1,431,766
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,276,833
少数株主利益	75,019	76,711
当期純利益	1,654,551	2,200,122

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,276,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	694,951
繰延ヘッジ損益	—	68,716
為替換算調整勘定	—	△368,880
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,647
その他の包括利益合計	—	※2 396,434
包括利益	—	※1 2,673,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,596,082
少数株主に係る包括利益	—	77,185

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,100,252	8,100,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,100,252	8,100,252
資本剰余金		
前期末残高	7,491,785	7,491,717
当期変動額		
自己株式の処分	△68	—
当期変動額合計	△68	—
当期末残高	7,491,717	7,491,717
利益剰余金		
前期末残高	24,908,843	25,955,790
当期変動額		
剰余金の配当	△607,604	△662,830
当期純利益	1,654,551	2,200,122
当期変動額合計	1,046,947	1,537,292
当期末残高	25,955,790	27,493,082
自己株式		
前期末残高	△4,005,786	△4,006,060
当期変動額		
自己株式の処分	104	—
自己株式の取得	△378	△178,890
当期変動額合計	△274	△178,890
当期末残高	△4,006,060	△4,184,950
株主資本合計		
前期末残高	36,495,094	37,541,699
当期変動額		
剰余金の配当	△607,604	△662,830
当期純利益	1,654,551	2,200,122
自己株式の処分	36	—
自己株式の取得	△378	△178,890
当期変動額合計	1,046,605	1,358,402
当期末残高	37,541,699	38,900,101
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	731,561	1,660,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	929,268	696,124
当期変動額合計	929,268	696,124
当期末残高	1,660,829	2,356,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△177,237	△104,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	72,989	68,716
当期変動額合計	72,989	68,716
当期末残高	△104,248	△35,532
為替換算調整勘定		
前期末残高	△959,320	△860,407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,913	△368,880
当期変動額合計	98,913	△368,880
当期末残高	△860,407	△1,229,287
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△404,996	696,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,101,170	395,960
当期変動額合計	1,101,170	395,960
当期末残高	696,174	1,092,134
少数株主持分		
前期末残高	65,876	140,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,019	77,185
当期変動額合計	75,019	77,185
当期末残高	140,895	218,080
純資産合計		
前期末残高	36,155,974	38,378,768
当期変動額		
剰余金の配当	△607,604	△662,830
当期純利益	1,654,551	2,200,122
自己株式の処分	36	—
自己株式の取得	△378	△178,890
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,176,189	473,145
当期変動額合計	2,222,794	1,831,547
当期末残高	38,378,768	40,210,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,407,953	3,708,599
減価償却費	558,552	524,443
のれん償却額	71,067	71,067
減損損失	53,363	179,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△129,096	7,279
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△87,186	△863,515
賞与引当金の増減額(△は減少)	△79,903	116,972
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	17,000
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△14,562	—
受取利息及び受取配当金	△203,840	△151,567
支払利息	209,428	160,317
持分法による投資損益(△は益)	△3,115	△39,112
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,029	7,166
投資有価証券評価損益(△は益)	97,008	86,945
固定資産売却損益(△は益)	△9,980	△12,408
固定資産除却損	12,787	12,230
会員権評価損	—	700
災害による損失	—	36,817
デリバティブ解約損	—	86,484
保険返戻金	△5,923	△23,626
未払消費税等の増減額(△は減少)	△78,948	21,444
売上債権の増減額(△は増加)	△2,805,634	△3,701,864
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,334,407	△2,552,038
仕入債務の増減額(△は減少)	2,251,864	2,843,916
その他	293,594	15,407
小計	3,867,807	551,655
利息及び配当金の受取額	201,986	153,813
利息の支払額	△221,329	△163,045
法人税等の還付額	1,077,910	8,967
法人税等の支払額	△202,962	△478,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,723,412	73,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△558,593	△504,992
定期預金の払戻による収入	272,472	527,151
有形固定資産の取得による支出	△321,606	△524,480
有形固定資産の売却による収入	18,166	21,593
無形固定資産の取得による支出	△15,853	△170,510
投資有価証券の取得による支出	△20,995	△118,435
投資有価証券の売却による収入	6,529	120,271
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	109,991	—
長期貸付けによる支出	—	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509,889	△649,762
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	37,313,261	31,481,801
短期借入金の返済による支出	△41,077,191	△31,905,019
リース債務の返済による支出	△115,494	△106,311
長期借入れによる収入	2,140,000	4,035,000
長期借入金の返済による支出	△1,246,102	△1,820,726
社債の償還による支出	△403,900	△208,750
自己株式の取得による支出	△378	△178,890
自己株式の処分による収入	36	—
配当金の支払額	△607,604	△662,830
その他	—	49,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,997,372	683,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,919	△241,031
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	270,070	△134,265
現金及び現金同等物の期首残高	12,387,666	12,657,736
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,657,736	※1 12,523,471

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社は、伯東A&L株式会社、芙蓉化学工業株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳晨天電器有限公司、伯東企業（上海）有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、モルデック株式会社、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.であります。 なお、平成22年2月に伯東インフォメーション・テクノロジー株式会社の全株式を譲渡(売却)し連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社Hakuto California, Inc.は、総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 持分法適用関連会社は、サンエー技研株式会社及び株式会社エーエスエー・システムズであります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 Hakuto California, Inc.は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳晨天電器有限公司、伯東企業（上海）有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.の決算日は12月末日であります。 またモルデック株式会社の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社は、伯東A&L株式会社、芙蓉化学工業株式会社、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Singapore Pte.Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳晨天電器有限公司、伯東企業（上海）有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、モルデック株式会社、マイクロテック株式会社、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.であります。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Hakuto Enterprises Ltd.、Hakuto Taiwan Ltd.、Hakuto (Thailand) Ltd.、Hakuto Engineering (Thailand) Ltd.、順徳晨天電器有限公司、伯東企業（上海）有限公司、Hakuto Trading (Shenzhen) Ltd.、Microtek Hongkong Ltd.及びMicrotek Shanghai Ltd.の決算日は12月末日であります。また、モルデック株式会社の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 Hakuto Singapore Pte.Ltd.の決算日は従来12月末日でしたが、当連結会計年度より3月末日に変更しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、2010年1月1日から2011年3月31日までの15ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、原材料及び仕掛品は主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以後に取得した建物（その附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社については、個別見積により耐用年数を決定し、主として建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） (イ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） (イ) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(ロ) その他の無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法によることとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部の役員の退職慰労金の支払に備えるため、主として役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、当社は平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 (ロ)ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…銀行借入(変動金利のもの)</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段…為替予約等 ヘッジ対象…同左 (ロ)ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

<p>前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)</p>
<p>③ ヘッジ方針 為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>それ以外の取引につきましてはヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p><u>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p><u>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</u> のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p><u>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>(退職給付引当金の計上基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>(連結包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(東日本大震災による被害の発生)</p> <p>当社の伊勢原事業所及び仙台営業所は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に被災いたしました。幸い軽微な損傷でありました。</p> <p>現在、営業活動は既に再開しております。なお、当事業年度業績に与える影響は軽微なものと思込まれます。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">799,414千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">46,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">125,782千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">244,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416,508千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,281千円</td> </tr> </table> <p>※3. 圧縮記帳 有形固定資産の取得価額から直接控除している国庫補助金等の圧縮記帳額は、建物6,181千円です。</p> <p>○ 保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 受取手形裏書譲渡高 9,261千円</p>	投資有価証券(株式)	799,414千円	現金及び預金	46,389千円	建物及び構築物	125,782千円	土 地	244,337千円	計	416,508千円	短期借入金	68,472千円	長期借入金	47,281千円	被保証者	金額 (千円)	従業員	2,370	合計	2,370	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">827,388千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">46,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">119,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">244,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,434千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,313千円</td> </tr> </table> <p>※3. 圧縮記帳 同左</p> <p>○ 保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 受取手形裏書譲渡高 11,516千円</p>	投資有価証券(株式)	827,388千円	現金及び預金	46,401千円	建物及び構築物	119,696千円	土 地	244,337千円	計	410,434千円	短期借入金	19,968千円	長期借入金	27,313千円	被保証者	金額 (千円)	従業員	1,083	合計	1,083
投資有価証券(株式)	799,414千円																																								
現金及び預金	46,389千円																																								
建物及び構築物	125,782千円																																								
土 地	244,337千円																																								
計	416,508千円																																								
短期借入金	68,472千円																																								
長期借入金	47,281千円																																								
被保証者	金額 (千円)																																								
従業員	2,370																																								
合計	2,370																																								
投資有価証券(株式)	827,388千円																																								
現金及び預金	46,401千円																																								
建物及び構築物	119,696千円																																								
土 地	244,337千円																																								
計	410,434千円																																								
短期借入金	19,968千円																																								
長期借入金	27,313千円																																								
被保証者	金額 (千円)																																								
従業員	1,083																																								
合計	1,083																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)															
<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 Δ308,825千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額は126,244千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益は、その他有形固定資産売却益10,757千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物及び構築物除却損3,039千円、その他有形固定資産除却損9,721千円、無形固定資産除却損27千円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、その他有形固定資産売却損777千円であります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県伊勢原市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岩手県宮古市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、具体的な使用計画がなく事業の用に供していない建物附属設備及び製造設備等の一部の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失53,363千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県伊勢原市	遊休資産	建物及び構築物	岩手県宮古市	遊休資産	その他有形固定資産	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 Δ287,035千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額は147,080千円であり、すべて一般管理費に含まれております。</p> <p>※3. 固定資産売却益は、建物及び構築物売却益10,050千円、その他有形固定資産売却益3,025千円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損は、建物及び構築物除却損251千円、その他有形固定資産除却損11,979千円であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損は、その他有形固定資産売却損667千円であります。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三重県津市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業部門及び連結子会社を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、著しく地価の下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失179,000千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて評価しております。</p> <p>※7. 災害による損失 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。</p>	場所	用途	種類	三重県津市	遊休資産	土地
場所	用途	種類														
神奈川県伊勢原市	遊休資産	建物及び構築物														
岩手県宮古市	遊休資産	その他有形固定資産														
場所	用途	種類														
三重県津市	遊休資産	土地														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,755,722千円
少数株主に係る包括利益	76,454千円
計	2,832,176千円
※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	930,732千円
繰延ヘッジ損益	72,989千円
為替換算調整勘定	98,914千円
持分法適用会社に対する持分相当額	Δ 29千円
計	1,102,606千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,137,213	—	—	24,137,213
合計	24,137,213	—	—	24,137,213
自己株式				
普通株式(注)	2,042,522	457	53	2,042,926
合計	2,042,522	457	53	2,042,926

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加457株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少53株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	276,184	12円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	331,419	15円00銭	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	331,415	利益剰余金	15円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月7日

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,137,213	—	—	24,137,213
合計	24,137,213	—	—	24,137,213
自己株式				
普通株式（注）	2,042,926	235,682	—	2,278,608
合計	2,042,926	235,682	—	2,278,608

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加235,682株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加235,500株、単元未満株式の買取による増加182株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	331,415	15円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月7日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	331,415	15円00銭	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	437,173	利益剰余金	20円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,449,696千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">372,165千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,821,861千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△791,965千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">△372,160千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,657,736千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資 産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により伯東インフォメーション・テクノ ロジー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う 連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式 の売却価額と売却による収入(純額)との関係は、次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,180,773千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,312千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△947,146千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△19,656千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却簿価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,283千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△47,283千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>被売却会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△90,009千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,991千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,449,696千円	有価証券勘定	372,165千円	計	13,821,861千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△791,965千円	償還期間が3ヶ月を超える債券	△372,160千円	現金及び現金同等物	12,657,736千円	流動資産	1,180,773千円	固定資産	33,312千円	流動負債	△947,146千円	固定負債	△19,656千円	株式の売却簿価	247,283千円	株式売却損	△47,283千円	株式の売却価額	200,000千円	被売却会社の現金及び現金同等物	△90,009千円	差引：売却による収入	109,991千円	<p>※1. 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,232,475千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">295,187千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,527,662千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△709,009千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">△295,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,523,471千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,232,475千円	有価証券勘定	295,187千円	計	13,527,662千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△709,009千円	償還期間が3ヶ月を超える債券	△295,182千円	現金及び現金同等物	12,523,471千円
現金及び預金勘定	13,449,696千円																																										
有価証券勘定	372,165千円																																										
計	13,821,861千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△791,965千円																																										
償還期間が3ヶ月を超える債券	△372,160千円																																										
現金及び現金同等物	12,657,736千円																																										
流動資産	1,180,773千円																																										
固定資産	33,312千円																																										
流動負債	△947,146千円																																										
固定負債	△19,656千円																																										
株式の売却簿価	247,283千円																																										
株式売却損	△47,283千円																																										
株式の売却価額	200,000千円																																										
被売却会社の現金及び現金同等物	△90,009千円																																										
差引：売却による収入	109,991千円																																										
現金及び預金勘定	13,232,475千円																																										
有価証券勘定	295,187千円																																										
計	13,527,662千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△709,009千円																																										
償還期間が3ヶ月を超える債券	△295,182千円																																										
現金及び現金同等物	12,523,471千円																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、エレクトロニクス関連事業における生産設備（その他有形固定資産）であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、エレクトロニクス関連事業におけるコンピュータ端末機、及びケミカル関連事業における製品用コンテナ（その他有形固定資産）であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>主として、コンピュータ端末機用ソフトウェア（無形固定資産）であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">217,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,206千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,856千円</td> </tr> </table>	1年内	217,650千円	1年超	99,206千円	合計	316,856千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、電子部品事業における生産設備（その他有形固定資産）であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、電子部品事業及び電子・電気機器事業におけるコンピュータ端末機、及び工業薬品事業における製品用コンテナ（その他有形固定資産）であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">164,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">214,407千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,814千円</td> </tr> </table>	1年内	164,407千円	1年超	214,407千円	合計	378,814千円
1年内	217,650千円												
1年超	99,206千円												
合計	316,856千円												
1年内	164,407千円												
1年超	214,407千円												
合計	378,814千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品・電子機器の販売及び石油関連化学製品の製造販売事業を行うための運転資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金、またはグループ企業に対する貸付金として運用しております。デリバティブは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは当社与信管理規程、売掛債権管理規程等に従って与信管理部署の業務部で管理されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理部で定期的に時価が把握され、常務会に報告されております。営業債務である支払手形及び買掛金はその殆どが1年以内の支払期日です。

借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及びオプション取引です。なお、当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

為替予約取引等のリスク管理体制につきましては、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、経理部長によって管理され、為替予約取引の残高は、月ごとの定例取締役会で月次決算報告として報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,449,696	13,449,696	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,810,390	26,810,390	—
(3) 有価証券	372,165	372,165	—
(4) 投資有価証券	4,598,144	4,598,144	—
資産計	45,230,395	45,230,395	—
(5) 支払手形及び買掛金	12,549,166	12,549,166	—
(6) 短期借入金	5,388,982	5,388,982	—
(7) 社債(※1)	708,750	711,472	△2,722
(8) 長期借入金(※1)	5,313,238	5,290,207	23,031
負債計	23,960,136	23,939,827	20,309
デリバティブ取引(※2)	(132,985)	(132,985)	—

- (※1) 1年以内に期限到来予定の流動負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。
 (※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券は短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (7) 社債、(8) 長期借入金

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引に関しては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	799,414
非上場株式	21,047

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	13,449,696	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,810,390	—	—	—
有価証券	372,165	—	—	—
投資有価証券	—	—	20,000	—
合計	40,632,251	—	20,000	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	208,750	500,000	—	—	—	—
長期借入金	1,682,537	1,563,400	1,372,732	492,474	144,363	57,732

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品・電子機器の販売及び石油関連化学製品の製造販売事業を行うための運転資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い預金、またはグループ企業に対する貸付金として運用しております。デリバティブは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクは当社与信管理規程、売掛債権管理規程等に従って与信管理部署の業務部で管理されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては経理部で定期的に時価が把握され、常務会に報告されております。営業債務である支払手形及び買掛金はその殆どが1年以内の支払期日です。

借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約等取引です。なお、当社及び一部の連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

為替予約取引等のリスク管理体制につきましては、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、経理部長によって管理され、為替予約取引の残高は、月ごとの定例取締役会で月次決算報告として報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における特段の信用リスクの集中はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	13,232,475	13,232,475	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,292,798	30,292,798	—
(3) 有価証券	295,187	295,187	—
(4) 投資有価証券	5,690,925	5,690,925	—
資産計	49,511,385	49,511,385	—
(5) 支払手形及び買掛金	15,083,796	15,083,796	—
(6) 短期借入金	4,866,373	4,866,373	—
(7) 社債(※1)	500,000	505,215	5,215
(8) 長期借入金(※1)	7,527,512	7,531,979	4,467
負債計	27,977,681	27,987,363	9,682
デリバティブ取引(※2)	26,079	26,079	—

(※1) 1年以内に期限到来予定の流動負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券は短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 長期借入金

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引に関しては「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式及び関連会社株式	827,388
非上場株式	102,640

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4) 投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	13,232,475	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,292,798	—	—	—
有価証券	295,187	—	—	—
投資有価証券	—	—	20,000	—
合計	43,820,460	—	20,000	—

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
社債	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,365,935	2,123,596	1,358,486	943,563	691,556	44,376

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,263,269	1,542,200	2,721,069
	債券	20,509	20,000	509
	その他	13,548	10,312	3,236
	小計	4,297,326	1,572,512	2,724,814
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	300,823	386,324	△85,501
	債券	372,160	460,520	△88,360
	その他	—	—	—
	小計	672,983	846,844	△173,861
合計		4,970,309	2,419,356	2,550,953

(注) 子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 799,414千円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,047千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,529	6,077	2,048

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について111,569千円(その他有価証券で時価のある株式 91,570千円、その他有価証券で時価評価されていない株式 19,999千円)の減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に発行会社の財政状態や経営成績等に基づき回復可能性の検討を行い、回復可能性がないと判断した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,133,744	1,202,522	3,931,222
	債券	20,366	20,000	366
	その他	12,543	10,307	2,236
	小計	5,166,653	1,232,829	3,933,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	524,273	550,912	△26,639
	債券	295,182	410,642	△115,460
	その他	—	—	—
	小計	819,455	961,554	△142,099
合計		5,986,108	2,194,383	3,791,725

(注) 子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 827,388千円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 102,640千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	120,271	16,459	23,625

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について86,945千円（その他有価証券で時価のある株式 84,388千円、その他有価証券で時価評価されていない株式 2,557千円）の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に発行会社の財政状態や経営成績等に基づき回復可能性の検討を行い、回復可能性がないと判断した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	オプション取引				
	売建 プット	781,100	781,100	△108,571	△108,571
	買建 コール	439,480	439,480	14,499	14,499
合 計		1,220,580	1,220,580	△94,072	△94,072

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引				
	支払固定・受取変動	85,000	10,000	△507	△507
合 計		85,000	10,000	△507	△507

(注) 1. 時価の算定方法

通貨オプション取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建・買建 米ドル	売掛金	339,097	—	348,046
		買掛金	2,144,011	—	2,203,035
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建・買建 米ドル	売掛金	681,377	—	699,430
		買掛金	314,027	—	325,602
原則的処理方法	オプション取引 売建 プット 買建 コール	外貨建 債権債務及び 外貨建予定取引	648,372	—	△55,533
			352,932	—	1,816
原則的処理方法	スワップ取引 支払円・受取米ドル	外貨建 債権債務及び 外貨建予定取引	387,973	—	△19,756
合 計			4,867,789	—	3,502,640

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,143,136	2,097,333	(注) 3
合 計			3,143,136	2,097,333	—

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨オプション取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,268,792	—	2,296,437
	買建 米ドル ユーロ 加ドル	買掛金	2,224,189	—	2,262,881
			421,350	—	438,623
			471,400	471,400	487,352
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	90,331	—	91,858
合 計			5,476,062	471,400	5,577,151

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,106,701	1,066,667	(注) 2
合 計			2,106,701	1,066,667	—

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップ取引・・・・・・取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社につきましては、平成22年6月に適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移行しました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	64,343,000千円	71,280,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	88,737,000千円	87,860,000千円
差引額	△24,394,000千円	△16,580,000千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 6.3% (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 7.8% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,596,000千円と繰越剰余金16,000千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分・期間17年3ヶ月及び業績部分・期間8年10ヶ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	△2,370,970	△2,523,912
(2) 年金資産	1,736,978	1,937,195
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△633,992	△586,717
(4) 未認識数理計算上の差異	350,717	379,385
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	△283,275	△207,332
(6) 前払年金費用	6,315	86,967
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	△289,590	△294,299

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。	(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
(1) 勤務費用 (注) 1. 2.	435,367	413,306
(2) 利息費用	51,052	39,615
(3) 期待運用収益	△18,473	△21,272
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	95,157	78,057
(5) 割増退職金等	30,508	19,407
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	593,611	529,113

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。	(注) 1. 同左
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しています。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	1.00%	1.30%
(3) 退職給付費用の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員60名
ストック・オプション数(注)	普通株式 342,500株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	権利確定条件はありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	274,400
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	274,400

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,540
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">365,334千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">263,050千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">97,814千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">69,315千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">951,821千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">450,884千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">37,361千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">78,193千円</td></tr> <tr><td>連結受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">421,041千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">166,770千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">186,717千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">51,335千円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">12,423千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">704,668千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,495千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,975,221千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,862,402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,112,819千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△927,536千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△245,281千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△202,549千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△14,819千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△13,435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,403,620千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">709,199千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,315,144千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">116,750千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△722,695千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	365,334千円	賞与引当金	263,050千円	退職給付引当金	97,814千円	貸倒引当金	69,315千円	たな卸資産評価損	951,821千円	投資有価証券評価損	450,884千円	会員権評価損	37,361千円	減価償却費超過額	78,193千円	連結受入資産評価差額	421,041千円	固定資産評価損	166,770千円	減損損失	186,717千円	繰延ヘッジ損益	51,335千円	未実現たな卸資産売却益	12,423千円	税務上の繰越欠損金	704,668千円	その他	118,495千円	繰延税金資産小計	3,975,221千円	評価性引当額	△1,862,402千円	繰延税金資産合計	2,112,819千円	有価証券評価差額	△927,536千円	在外子会社留保利益	△245,281千円	土地評価差額	△202,549千円	繰延ヘッジ損益	△14,819千円	その他	△13,435千円	繰延税金負債合計	△1,403,620千円	繰延税金資産の純額	709,199千円	流動資産－繰延税金資産	1,315,144千円	固定資産－繰延税金資産	116,750千円	固定負債－繰延税金負債	△722,695千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,875千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">307,243千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98,333千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,844千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">612,006千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">421,861千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">37,646千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">68,775千円</td></tr> <tr><td>連結受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">415,038千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">146,181千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">263,415千円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">22,956千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31,696千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,768千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,590,637千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,214,312千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,376,325千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,502,884千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△286,642千円</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">△202,549千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△10,624千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△35,387千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,044,043千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△667,718千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">984,389千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">74,174千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,726,281千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	12,875千円	賞与引当金	307,243千円	退職給付引当金	98,333千円	貸倒引当金	24,844千円	たな卸資産評価損	612,006千円	投資有価証券評価損	421,861千円	会員権評価損	37,646千円	減価償却費超過額	68,775千円	連結受入資産評価差額	415,038千円	固定資産評価損	146,181千円	減損損失	263,415千円	未実現たな卸資産売却益	22,956千円	税務上の繰越欠損金	31,696千円	その他	127,768千円	繰延税金資産小計	2,590,637千円	評価性引当額	△1,214,312千円	繰延税金資産合計	1,376,325千円	有価証券評価差額	△1,502,884千円	在外子会社留保利益	△286,642千円	土地評価差額	△202,549千円	繰延ヘッジ損益	△10,624千円	前払年金費用	△35,387千円	その他	△5,957千円	繰延税金負債合計	△2,044,043千円	繰延税金負債の純額	△667,718千円	流動資産－繰延税金資産	984,389千円	固定資産－繰延税金資産	74,174千円	固定負債－繰延税金負債	△1,726,281千円
役員退職慰労引当金	365,334千円																																																																																																																
賞与引当金	263,050千円																																																																																																																
退職給付引当金	97,814千円																																																																																																																
貸倒引当金	69,315千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	951,821千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	450,884千円																																																																																																																
会員権評価損	37,361千円																																																																																																																
減価償却費超過額	78,193千円																																																																																																																
連結受入資産評価差額	421,041千円																																																																																																																
固定資産評価損	166,770千円																																																																																																																
減損損失	186,717千円																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	51,335千円																																																																																																																
未実現たな卸資産売却益	12,423千円																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	704,668千円																																																																																																																
その他	118,495千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	3,975,221千円																																																																																																																
評価性引当額	△1,862,402千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,112,819千円																																																																																																																
有価証券評価差額	△927,536千円																																																																																																																
在外子会社留保利益	△245,281千円																																																																																																																
土地評価差額	△202,549千円																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	△14,819千円																																																																																																																
その他	△13,435千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△1,403,620千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	709,199千円																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	1,315,144千円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	116,750千円																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△722,695千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金	12,875千円																																																																																																																
賞与引当金	307,243千円																																																																																																																
退職給付引当金	98,333千円																																																																																																																
貸倒引当金	24,844千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	612,006千円																																																																																																																
投資有価証券評価損	421,861千円																																																																																																																
会員権評価損	37,646千円																																																																																																																
減価償却費超過額	68,775千円																																																																																																																
連結受入資産評価差額	415,038千円																																																																																																																
固定資産評価損	146,181千円																																																																																																																
減損損失	263,415千円																																																																																																																
未実現たな卸資産売却益	22,956千円																																																																																																																
税務上の繰越欠損金	31,696千円																																																																																																																
その他	127,768千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	2,590,637千円																																																																																																																
評価性引当額	△1,214,312千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	1,376,325千円																																																																																																																
有価証券評価差額	△1,502,884千円																																																																																																																
在外子会社留保利益	△286,642千円																																																																																																																
土地評価差額	△202,549千円																																																																																																																
繰延ヘッジ損益	△10,624千円																																																																																																																
前払年金費用	△35,387千円																																																																																																																
その他	△5,957千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△2,044,043千円																																																																																																																
繰延税金負債の純額	△667,718千円																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	984,389千円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	74,174千円																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△1,726,281千円																																																																																																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整項目)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△17.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>海外子会社適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">△4.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金連結消去に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損の連結修正</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整項目)		評価性引当額	△17.0	交際費等損金不算入額	1.6	住民税均等割	1.7	海外子会社適用税率差異	△4.5	受取配当金連結消去に伴う影響	2.8	関係会社株式売却損の連結修正	2.5	のれん償却額	1.2	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税の負担率	28.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整項目)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>海外子会社適用税率差異</td> <td style="text-align: right;">△5.1</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整項目)		評価性引当額	1.0	交際費等損金不算入額	1.3	住民税均等割	1.1	海外子会社適用税率差異	△5.1	のれん償却額	0.8	その他	△1.2	税効果会計適用後の法人税の負担率	38.6
法定実効税率	40.7																																								
(調整項目)																																									
評価性引当額	△17.0																																								
交際費等損金不算入額	1.6																																								
住民税均等割	1.7																																								
海外子会社適用税率差異	△4.5																																								
受取配当金連結消去に伴う影響	2.8																																								
関係会社株式売却損の連結修正	2.5																																								
のれん償却額	1.2																																								
その他	△0.8																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	28.2																																								
法定実効税率	40.7																																								
(調整項目)																																									
評価性引当額	1.0																																								
交際費等損金不算入額	1.3																																								
住民税均等割	1.1																																								
海外子会社適用税率差異	△5.1																																								
のれん償却額	0.8																																								
その他	△1.2																																								
税効果会計適用後の法人税の負担率	38.6																																								

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

科目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)					
	エレクトロニクス関連事業 (千円)	ケミカル関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,165,067	6,984,401	17,906	97,167,374	—	97,167,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	610,782	610,782	△610,782	—
計	90,165,067	6,984,401	628,688	97,778,156	△610,782	97,167,374
営業費用	87,997,881	6,446,383	624,865	95,069,129	△610,782	94,458,347
営業利益	2,167,186	538,018	3,823	2,709,027	—	2,709,027
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	60,972,844	6,040,386	140,010	67,153,240	△78,310	67,074,930
減価償却費	374,401	184,151	—	558,552	—	558,552
減損損失	53,363	—	—	53,363	—	53,363
資本的支出	264,157	73,302	—	337,459	—	337,459

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な商品・製品等

- (1) エレクトロニクス関連事業……………電子・電気機器、電子部品
- (2) ケミカル関連事業……………工業薬品
- (3) その他の事業……………業務請負業

b. 所在地別セグメント情報

科目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)				
	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,535,580	20,631,794	97,167,374	—	97,167,374
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,853,848	99,764	5,953,612	△5,953,612	—
計	82,389,428	20,731,558	103,120,986	△5,953,612	97,167,374
営業費用	80,179,666	20,232,293	100,411,959	△5,953,612	94,458,347
営業利益	2,209,762	499,265	2,709,027	—	2,709,027
II 資産	58,964,541	9,606,052	68,570,593	△1,495,663	67,074,930

(注) 1. 地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等により区別しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……中国、台湾、シンガポール、タイ等

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	24,374,338	227,944	24,602,282
II 連結売上高（千円）	—	—	97,167,374
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.1	0.2	25.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等により区別しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、台湾、シンガポール、タイ等

(2) その他……アメリカ、ヨーロッパ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・製品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においては中国等の各地域を、中国、台湾、シンガポール等の現地法人が主に担当しております。

当社は、事業部を基礎とした商品・製品別のセグメントから構成されており、子会社におきましても当社と同様の商品・製品を扱う為、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「電子部品事業」、「電子・電気機器事業」、「工業薬品事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子部品事業」は、半導体デバイス及び一般電子部品等を販売しております。「電子・電気機器事業」は、主にPCB (Printed Circuit Board) 関連装置、半導体製造関連装置等の販売及びサービスの提供をしております。

「工業薬品事業」は、工業薬品等の製造、販売及びサービスの提供をしております。「その他の事業」は、当社の業務・物流の管理全般の受託と保険会社の代理店業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、外貨建取引の為替換算基準及び棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） (単位：千円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	81,985,136	15,262,635	7,033,617	628,688	104,910,076
セグメント利益	1,909,418	△73,032	523,160	3,823	2,363,369

当連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） (単位：千円)

	報告セグメント				合計
	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	
売上高	95,882,165	18,657,917	7,169,190	666,678	122,375,950
セグメント利益	2,328,829	1,112,994	507,558	1,143	3,950,524

(注) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 売上高 (単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	104,910,076	122,375,950
連結会社間取引消去額	△7,742,702	△11,466,037
連結財務諸表の売上高	97,167,374	110,909,913

(2) 利益 (単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,363,369	3,950,524
連結会社間取引消去額	△120,449	107
のれんの償却額	△71,067	△71,067
その他の調整額	537,174	512,066
連結財務諸表の営業利益	2,709,027	4,391,630

(注) 前連結会計年度においてはその他の調整額537,174千円の内訳として棚卸資産評価基準差異247,841千円、財務コスト負担額252,066千円及びその他37,267千円が含まれております。

(注) 当連結会計年度においてはその他の調整額512,066千円の内訳として棚卸資産評価基準差異△155,346千円、財務コスト負担額194,746千円、為替評価差異383,761千円及びその他88,905千円が含まれております。

e. 関連情報

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	87,303,623	16,462,550	7,125,260	18,480	110,909,913

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
76,893,115	32,444,016	1,572,782	110,909,913

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、台湾、シンガポール、タイ等

(2) その他……アメリカ、ヨーロッパ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結売上高の10%以上を占める主要な顧客が存在しないため記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

当連結会計年度において、三重県津市所在の著しく地価の下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を報告セグメントに配分されていない減損損失の金額として179,000千円を特別損失に計上いたしました。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

（単位：千円）

	電子部品事業	電子・電気機器事業	工業薬品事業	その他の事業	合計
当期償却額	71,067	—	—	—	71,067
当期末残高	54,368	—	—	—	54,368

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高山成雄	-	-	当社取締役 名誉会長 財団法人高山 国際教育財団 理事長	(被所有) 直接13.75%	-	社債の発行 (注1)	-	社債	500,000
							利息の支払 (注1、2)	10,250	流動負債その他	309
							費用の立替 (注1)	8,625	流動資産その他	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 当社取締役名誉会長高山成雄が(財)高山国際教育財団理事長として行った取引であります。

(注2) いわゆる第三者のための取引であり、利率等は一般の取引条件と同様であります。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	財団法人高山 国際教育財団	東京都 新宿区	-	留学生・就 学生への 支援活動	(被所有) 直接17.51%	-	社債の発行 (注1)	-	1年内償還 予定の社債	500,000
							利息の支払 (注1)	10,250	流動負債その他	309
							費用の立替	8,761	流動資産その他	-

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高山一郎	-	-	当社取締役	(被所有) 直接4.39%	-	会員権の取得 (注2)	12,752	流動負債その他	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 利率等は一般の取引条件と同様であります。

(注2) 取得価格は、市場価格に基づいて決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり純資産額 1,730.67円	1株当たり純資産額 1,829.59円
1株当たり当期純利益額 74.88円	1株当たり当期純利益額 99.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,654,551	2,200,122
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,654,551	2,200,122
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,094,584	22,015,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,808,856	8,679,948
受取手形	※1 2,098,071	※1 3,203,516
売掛金	※1 19,427,554	※1 21,545,047
有価証券	372,165	295,187
商品及び製品	8,358,279	9,346,341
仕掛品	29,028	42,438
原材料及び貯蔵品	197,409	237,618
前渡金	553,646	360,141
前払費用	127,705	144,613
繰延税金資産	1,170,200	889,500
未収入金	386,072	390,931
預け金	5,990	65,126
その他	93,911	153,754
貸倒引当金	△33,000	△35,500
流動資産合計	41,595,886	45,318,660
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 4,390,302	※2 4,404,665
減価償却累計額	△3,100,027	△3,191,166
建物(純額)	1,290,275	1,213,499
構築物	325,635	327,312
減価償却累計額	△271,814	△280,047
構築物(純額)	53,821	47,265
機械及び装置	887,769	889,880
減価償却累計額	△815,299	△834,064
機械及び装置(純額)	72,470	55,816
車両運搬具	36,910	36,910
減価償却累計額	△34,037	△35,399
車両運搬具(純額)	2,873	1,511
工具、器具及び備品	2,611,877	2,683,191
減価償却累計額	△2,338,347	△2,268,022
工具、器具及び備品(純額)	273,530	415,169
土地	3,000,960	2,821,960
リース資産	176,284	254,585
減価償却累計額	△113,017	△130,656
リース資産(純額)	63,267	123,929
建設仮勘定	—	38,542
有形固定資産合計	4,757,196	4,717,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	20,193	20,193
ソフトウェア	10,614	29,370
ソフトウェア仮勘定	10,898	150,000
リース資産	9,145	3,952
その他	20,623	20,623
無形固定資産合計	71,473	224,138
投資その他の資産		
投資有価証券	4,527,560	5,698,520
関係会社株式	1,905,311	2,774,233
出資金	3,270	3,270
関係会社長期貸付金	3,361,603	3,560,266
破産更生債権等	172,430	15,436
長期前払費用	14,067	13,443
前払年金費用	6,315	86,967
その他	227,948	244,630
貸倒引当金	△893,732	△765,218
投資その他の資産合計	9,324,772	11,631,547
固定資産合計	14,153,441	16,573,376
資産合計	55,749,327	61,892,036
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 2,617,462	※1 3,152,185
買掛金	※1 7,521,866	※1 8,676,511
短期借入金	4,050,000	3,483,150
1年内返済予定の長期借入金	1,357,467	2,152,667
1年内償還予定の社債	—	500,000
リース債務	42,597	37,530
未払金	132,475	100,551
未払費用	569,162	771,383
未払法人税等	191,037	222,831
前受金	203,476	320,433
預り金	14,321	10,764
賞与引当金	490,000	578,192
役員賞与引当金	—	17,000
製品保証引当金	26,500	36,500
その他	13,798	19,832
流動負債合計	17,230,161	20,079,529
固定負債		
社債	500,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期借入金	3,119,733	4,842,067
リース債務	29,622	93,048
繰延税金負債	259,500	1,235,500
役員退職慰労引当金	805,100	14,800
長期預り保証金	31,543	27,396
固定負債合計	4,745,498	6,212,811
負債合計	21,975,659	26,292,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金		
資本準備金	2,532,385	2,532,385
その他資本剰余金	4,959,344	4,959,344
資本剰余金合計	7,491,729	7,491,729
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	275	235
別途積立金	16,000,000	16,000,000
繰越利益剰余金	4,472,321	5,793,376
利益剰余金合計	20,472,596	21,793,611
自己株式	△4,005,988	△4,184,877
株主資本合計	32,058,589	33,200,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,693,458	2,383,471
繰延ヘッジ損益	21,621	15,510
評価・換算差額等合計	1,715,079	2,398,981
純資産合計	33,773,668	35,599,696
負債純資産合計	55,749,327	61,892,036

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品売上高	68,155,251	79,056,035
製品売上高	4,092,051	4,149,807
売上高合計	72,247,302	83,205,842
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,871,909	8,101,312
当期商品仕入高	58,521,386	69,214,711
サービス売上原価	※2 610,385	※2 656,521
合計	68,003,680	77,972,544
商品他勘定振替高	※3 582,647	※3 490,702
商品期末たな卸高	8,101,312	9,001,871
商品売上原価	59,319,721	68,479,971
製品売上原価		
製品期首たな卸高	263,288	256,967
当期製品製造原価	2,312,091	2,440,934
合計	2,575,379	2,697,901
製品他勘定振替高	※4 13,865	※4 10,557
製品期末たな卸高	256,967	344,470
製品売上原価	2,304,547	2,342,874
売上原価合計	※1 61,624,268	※1 70,822,845
売上総利益	10,623,034	12,382,997
販売費及び一般管理費		
販売手数料	227,295	431,202
荷造運搬費	460,767	471,644
アフターサービス費	※5 26,941	※5 39,572
製品保証引当金繰入額	26,500	36,500
給料及び手当	2,987,689	3,010,536
賞与引当金繰入額	444,827	530,358
役員賞与引当金繰入額	—	17,000
退職給付費用	453,078	425,783
福利厚生費	564,813	628,586
旅費及び交通費	418,868	530,398
減価償却費	248,906	252,101
研究開発費	※6 126,244	※6 147,080
貸倒引当金繰入額	—	3,793
その他	2,872,881	3,045,601
販売費及び一般管理費合計	8,858,809	9,570,154
営業利益	1,764,225	2,812,843
営業外収益		
受取利息	51,712	31,304
有価証券利息	18,568	16,419
受取配当金	※7 376,161	※7 836,592
その他	98,619	83,669
営業外収益合計	545,060	967,984

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	134,862	110,204
社債利息	10,180	10,250
為替差損	129,156	151,493
売上割引	1,724	1,883
クレーム処理費	27,506	93,409
その他	28,533	51,732
営業外費用合計	331,961	418,971
経常利益	1,977,324	3,361,856
特別利益		
固定資産売却益	※8 3,447	※8 289
投資有価証券売却益	6,077	16,458
貸倒引当金戻入額	1,662	—
賞与引当金戻入額	120,646	—
関係会社株式売却益	101,000	—
特別利益合計	232,832	16,747
特別損失		
固定資産売却損	※10 230	※10 18
固定資産除却損	※9 5,789	※9 8,728
減損損失	※11 33,404	※11 179,000
投資有価証券売却損	—	22,330
投資有価証券評価損	97,008	86,945
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	5,000	—
関係会社貸倒引当金繰入額	2,822	28,479
災害による損失	—	※12 36,817
特別損失合計	144,253	362,317
税引前当期純利益	2,065,903	3,016,286
法人税、住民税及び事業税	217,000	346,841
法人税等調整額	345,600	685,600
法人税等合計	562,600	1,032,441
当期純利益	1,503,303	1,983,845

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,100,252	8,100,252
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,100,252	8,100,252
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,532,385	2,532,385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,532,385	2,532,385
その他資本剰余金		
前期末残高	4,959,412	4,959,344
当期変動額		
自己株式の処分	△68	—
当期変動額合計	△68	—
当期末残高	4,959,344	4,959,344
資本剰余金合計		
前期末残高	7,491,797	7,491,729
当期変動額		
自己株式の処分	△68	—
当期変動額合計	△68	—
当期末残高	7,491,729	7,491,729
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	339	275
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△64	△40
当期変動額合計	△64	△40
当期末残高	275	235
特別償却準備金		
前期末残高	787	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△787	—
当期変動額合計	△787	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	16,000,000	16,000,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,000,000	16,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,575,771	4,472,321
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	64	40
特別償却準備金の取崩	787	—
剰余金の配当	△607,604	△662,830
当期純利益	1,503,303	1,983,845
当期変動額合計	896,550	1,321,055
当期末残高	4,472,321	5,793,376
利益剰余金合計		
前期末残高	19,576,897	20,472,596
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△607,604	△662,830
当期純利益	1,503,303	1,983,845
当期変動額合計	895,699	1,321,015
当期末残高	20,472,596	21,793,611
自己株式		
前期末残高	△4,005,714	△4,005,988
当期変動額		
自己株式の処分	104	—
自己株式の取得	△378	△178,889
当期変動額合計	△274	△178,889
当期末残高	△4,005,988	△4,184,877
株主資本合計		
前期末残高	31,163,232	32,058,589
当期変動額		
剰余金の配当	△607,604	△662,830
当期純利益	1,503,303	1,983,845
自己株式の処分	36	—
自己株式の取得	△378	△178,889
当期変動額合計	895,357	1,142,126
当期末残高	32,058,589	33,200,715

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	773,946	1,693,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	919,512	690,013
当期変動額合計	919,512	690,013
当期末残高	1,693,458	2,383,471
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△61,840	21,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	83,461	△6,111
当期変動額合計	83,461	△6,111
当期末残高	21,621	15,510
評価・換算差額等合計		
前期末残高	712,106	1,715,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,002,973	683,902
当期変動額合計	1,002,973	683,902
当期末残高	1,715,079	2,398,981
純資産合計		
前期末残高	31,875,338	33,773,668
当期変動額		
剰余金の配当	△607,604	△662,830
当期純利益	1,503,303	1,983,845
自己株式の処分	36	—
自己株式の取得	△378	△178,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,002,973	683,902
当期変動額合計	1,898,330	1,826,028
当期末残高	33,773,668	35,599,696

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料及び仕掛品は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、貯蔵品は先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（その附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ①自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 ②その他の無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ①自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>②その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売済商品及び製品に係る一定期間内の無償サービスに要する費用の発生に備えるため、実績率を基にした会社所定の基準により計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法によることとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額をもって設定しております。なお、平成16年6月に役員報酬制度を改訂しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(2) 賞与引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(5) 退職給付引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 <div style="text-align: right;">同左</div></p>

<p>前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理を行っております。また、ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) ヘッジ手段…為替予約等 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ロ) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…銀行借入(変動金利のもの)</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引等につきましては、為替相場の変動リスクを回避することを目的として、当社の「市場リスク管理規程」及び「外国為替予約締結マニュアル」に従い、実施しております。金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建取引に関する重要な条件が同一であると認められ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができることから、有効性の判定は省略しております。 また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ) ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>(退職給付引当金の計上基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 追加情報

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>(東日本大震災による被害の発生)</p> <p>当社の伊勢原事業所及び仙台営業所は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に被災いたしました。幸い軽微な損傷でありました。</p> <p>現在、営業活動等は既に再開しております。なお、当事業年度業績に与える影響は軽微なものを見込まれます。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">22,093千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,404,626千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">228,977千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">408,832千円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の取得価額から直接控除している在庫補助金等の圧縮記帳額は、建物6,181千円であります。</p> <p>○ 保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">2,370</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,370</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	22,093千円	売掛金	1,404,626千円	支払手形	228,977千円	買掛金	408,832千円	保証先	金額 (千円)	内容	従業員	2,370	借入債務	合計	2,370		<p>※1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,931千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,024,068千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">428,900千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">850,219千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>○ 保証債務 当社従業員の金融機関よりの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	12,931千円	売掛金	2,024,068千円	支払手形	428,900千円	買掛金	850,219千円	保証先	金額 (千円)	内容	従業員	1,083	借入債務	合計	1,083	
受取手形	22,093千円																																		
売掛金	1,404,626千円																																		
支払手形	228,977千円																																		
買掛金	408,832千円																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																	
従業員	2,370	借入債務																																	
合計	2,370																																		
受取手形	12,931千円																																		
売掛金	2,024,068千円																																		
支払手形	428,900千円																																		
買掛金	850,219千円																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																	
従業員	1,083	借入債務																																	
合計	1,083																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 △142,267千円</p>	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 △257,002千円</p>
<p>※2. サービス原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>他勘定受入高(商品) 308,872千円</p> <p>他勘定受入高(製品) 5,459千円</p> <p>他勘定受入高(原材料) 730千円</p> <p>人件費 173,275千円</p> <p>経費 127,901千円</p> <p>(うち外注費 81,708千円)</p> <p>計 616,237千円</p> <p>期首仕掛品たな卸高 9,614千円</p> <p>計 625,851千円</p> <p>期末仕掛品たな卸高 15,466千円</p> <p>差引: サービス原価 610,385千円</p>	<p>※2. サービス原価の内訳は次のとおりであります。</p> <p>他勘定受入高(商品) 414,405千円</p> <p>他勘定受入高(製品) 1,491千円</p> <p>他勘定受入高(原材料) 1,170千円</p> <p>人件費 168,971千円</p> <p>経費 80,614千円</p> <p>(うち外注費 41,251千円)</p> <p>計 666,651千円</p> <p>期首仕掛品たな卸高 15,466千円</p> <p>計 682,117千円</p> <p>期末仕掛品たな卸高 25,596千円</p> <p>差引: サービス原価 656,521千円</p>
<p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>原材料 204,819千円</p> <p>サービス原価 308,872千円</p> <p>販売費及び一般管理費 44,368千円</p> <p>未収入金 13,022千円</p> <p>その他 11,566千円</p> <p>計 582,647千円</p>	<p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>原材料 30,203千円</p> <p>サービス原価 414,405千円</p> <p>販売費及び一般管理費 27,063千円</p> <p>その他 19,031千円</p> <p>計 490,702千円</p>
<p>※4. 他勘定振替高はサービス原価5,459千円、販売費及び一般管理費5,161千円、未収入金3,154千円、製造原価へ91千円であります。</p>	<p>※4. 他勘定振替高はサービス原価1,491千円、販売費及び一般管理費5,218千円、未収入金3,818千円、製造原価へ30千円であります。</p>
<p>※5. アフターサービス費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>他勘定受入高(商品) 5,173千円</p> <p>人件費 46,646千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額 5,333千円)</p> <p>経費 5,622千円</p> <p>製品保証引当金取崩額 △30,500千円</p> <p>計 26,941千円</p>	<p>※5. アフターサービス費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>他勘定受入高(商品) 4,336千円</p> <p>人件費 53,472千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額 5,976千円)</p> <p>経費 8,264千円</p> <p>製品保証引当金取崩額 △26,500千円</p> <p>計 39,572千円</p>
<p>※6. 研究開発費の総額は126,244千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 74,462千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額 7,776千円)</p> <p>経費 51,782千円</p> <p>(うち減価償却費 19,537千円)</p> <p>計 126,244千円</p>	<p>※6. 研究開発費の総額は147,080千円であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p>人件費 91,747千円</p> <p>(うち賞与引当金繰入額 9,533千円)</p> <p>経費 55,333千円</p> <p>(うち減価償却費 18,540千円)</p> <p>計 147,080千円</p>

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)												
<p>※7. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 208,463千円</p> <p>※8. 固定資産売却益の主なもの次のは次のとおりであります。 工具、器具及び備品 3,447千円</p> <p>※9. 固定資産除却損の主なもの次のは次のとおりであります。 建物 2,191千円 機械及び装置 383千円 工具、器具及び備品 3,188千円 ソフトウェア 27千円</p> <p>※10. 固定資産売却損の主なもの次のは次のとおりであります。 機械及び装置 230千円</p> <p>※11. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県伊勢原市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、具体的な使用計画がなく事業の用に供していない建物附属設備の一部の遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失33,404千円として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は使用価値を零として算定しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県伊勢原市	遊休資産	建物	<p>※7. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 711,025千円</p> <p>※8. 固定資産売却益の主なもの次のは次のとおりであります。 工具、器具及び備品 289千円</p> <p>※9. 固定資産除却損の主なもの次のは次のとおりであります。 建物 251千円 機械及び装置 112千円 工具、器具及び備品 8,365千円</p> <p>※10. 固定資産売却損の主なもの次のは次のとおりであります。 工具、器具及び備品 18千円</p> <p>※11. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業部門を基礎として資産をグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、著しく地価の下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失179,000千円として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は鑑定評価額に基づいて評価しております。</p> <p>※12. 災害による損失 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。</p>	場所	用途	種類	三重県津市	遊休資産	土地
場所	用途	種類											
神奈川県伊勢原市	遊休資産	建物											
場所	用途	種類											
三重県津市	遊休資産	土地											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,042,481	457	53	2,042,885
合計	2,042,481	457	53	2,042,885

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加457株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少53株は単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,042,885	235,681	—	2,278,566
合計	2,042,885	235,681	—	2,278,566

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加235,681株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加235,500株、単元未満株式の買取による増加181株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、エレクトロニクス関連事業におけるコンピュータ端末機、及びケミカル関連事業における製品用コンテナ(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、エレクトロニクス関連事業におけるコンピュータ端末機用ソフトウェア(ソフトウェア)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,271千円</td> </tr> </table>	1年内	1,271千円	1年超	—千円	合計	1,271千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、電子部品事業及び電子・電気機器事業におけるコンピュータ端末機、及び工業薬品事業における製品用コンテナ(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、電子部品事業及び電子・電気機器事業におけるコンピュータ端末機用ソフトウェア(ソフトウェア)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 該当事項はありません。</p>
1年内	1,271千円						
1年超	—千円						
合計	1,271千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 1,811,185千円、関連会社株式 94,126千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 2,680,107千円、関連会社株式 94,126千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">327,595千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">199,381千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">343,820千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">887,639千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">738,401千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">413,986千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">57,074千円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">133,882千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">75,127千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,711千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,298,616千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,450,119千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,848,497千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△920,219千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△14,819千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△2,570千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△189千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△937,797千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">910,700千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	327,595千円	賞与引当金	199,381千円	貸倒引当金	343,820千円	たな卸資産評価損	887,639千円	関係会社株式等評価損	738,401千円	投資有価証券評価損	413,986千円	減価償却費超過額	57,074千円	合併受入資産評価差額	133,882千円	減損損失	75,127千円	その他	121,711千円	繰延税金資産小計	3,298,616千円	評価性引当額	△1,450,119千円	繰延税金資産合計	1,848,497千円	有価証券評価差額	△920,219千円	繰延ヘッジ損益	△14,819千円	前払年金費用	△2,570千円	その他	△189千円	繰延税金負債合計	△937,797千円	繰延税金資産の純額	910,700千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,022千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">242,184千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">314,395千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">564,609千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">738,401千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">385,732千円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">56,447千円</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価差額</td><td style="text-align: right;">131,433千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">145,837千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">126,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,711,592千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,515,911千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,195,681千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,495,509千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△10,624千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△35,387千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,541,681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△346,000千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	6,022千円	賞与引当金	242,184千円	貸倒引当金	314,395千円	たな卸資産評価損	564,609千円	関係会社株式等評価損	738,401千円	投資有価証券評価損	385,732千円	減価償却費超過額	56,447千円	合併受入資産評価差額	131,433千円	減損損失	145,837千円	その他	126,532千円	繰延税金資産小計	2,711,592千円	評価性引当額	△1,515,911千円	繰延税金資産合計	1,195,681千円	有価証券評価差額	△1,495,509千円	繰延ヘッジ損益	△10,624千円	前払年金費用	△35,387千円	その他	△161千円	繰延税金負債合計	△1,541,681千円	繰延税金負債の純額	△346,000千円
役員退職慰労引当金	327,595千円																																																																												
賞与引当金	199,381千円																																																																												
貸倒引当金	343,820千円																																																																												
たな卸資産評価損	887,639千円																																																																												
関係会社株式等評価損	738,401千円																																																																												
投資有価証券評価損	413,986千円																																																																												
減価償却費超過額	57,074千円																																																																												
合併受入資産評価差額	133,882千円																																																																												
減損損失	75,127千円																																																																												
その他	121,711千円																																																																												
繰延税金資産小計	3,298,616千円																																																																												
評価性引当額	△1,450,119千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,848,497千円																																																																												
有価証券評価差額	△920,219千円																																																																												
繰延ヘッジ損益	△14,819千円																																																																												
前払年金費用	△2,570千円																																																																												
その他	△189千円																																																																												
繰延税金負債合計	△937,797千円																																																																												
繰延税金資産の純額	910,700千円																																																																												
役員退職慰労引当金	6,022千円																																																																												
賞与引当金	242,184千円																																																																												
貸倒引当金	314,395千円																																																																												
たな卸資産評価損	564,609千円																																																																												
関係会社株式等評価損	738,401千円																																																																												
投資有価証券評価損	385,732千円																																																																												
減価償却費超過額	56,447千円																																																																												
合併受入資産評価差額	131,433千円																																																																												
減損損失	145,837千円																																																																												
その他	126,532千円																																																																												
繰延税金資産小計	2,711,592千円																																																																												
評価性引当額	△1,515,911千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,195,681千円																																																																												
有価証券評価差額	△1,495,509千円																																																																												
繰延ヘッジ損益	△10,624千円																																																																												
前払年金費用	△35,387千円																																																																												
その他	△161千円																																																																												
繰延税金負債合計	△1,541,681千円																																																																												
繰延税金負債の純額	△346,000千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14.7</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">27.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整項目)		評価性引当額	△14.7	交際費等損金不算入額	1.7	住民税均等割	1.6	受取配当金等益金不算入額	△0.9	外国税額控除	△1.0	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税の負担率	27.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整項目)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△9.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td><td style="text-align: right;">34.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整項目)		評価性引当額	1.6	交際費等損金不算入額	1.4	住民税均等割	1.1	受取配当金等益金不算入額	△9.4	外国税額控除	△0.4	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税の負担率	34.2																																								
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整項目)																																																																													
評価性引当額	△14.7																																																																												
交際費等損金不算入額	1.7																																																																												
住民税均等割	1.6																																																																												
受取配当金等益金不算入額	△0.9																																																																												
外国税額控除	△1.0																																																																												
その他	△0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	27.2																																																																												
法定実効税率	40.7																																																																												
(調整項目)																																																																													
評価性引当額	1.6																																																																												
交際費等損金不算入額	1.4																																																																												
住民税均等割	1.1																																																																												
受取配当金等益金不算入額	△9.4																																																																												
外国税額控除	△0.4																																																																												
その他	△0.8																																																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	34.2																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,528.61円	1株当たり純資産額	1,628.63円
1株当たり当期純利益額	68.04円	1株当たり当期純利益額	90.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,503,303	1,983,845
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,503,303	1,983,845
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,094,625	22,015,566

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

① (生産実績)

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前年同期比 (%)
電子部品事業 (千円)	1,567,890	105.6
工業薬品事業 (千円)	5,112,151	107.1
合計 (千円)	6,680,041	106.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② (商品仕入実績)

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前年同期比 (%)
電子部品事業 (千円)	85,572,215	120.4
電子・電気機器事業 (千円)	14,834,567	154.6
工業薬品事業 (千円)	1,555,229	100.8
合計 (千円)	101,962,011	124.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 連結会社間の取引については、相殺消去しておりません。

③ (受注状況)

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子部品事業	97,406,633	115.7	16,828,856	99.4
電子・電気機器事業	19,267,424	117.4	6,073,719	103.5
工業薬品事業	7,256,443	101.8	358,156	132.2
その他の事業	666,678	106.0	—	—
合計	124,597,178	115.0	23,260,731	100.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 連結会社間の取引については、相殺消去しておりません。

④ (販売実績)

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前年同期比 (%)
電子部品事業 (千円)	95,882,165	117.0
電子・電気機器事業 (千円)	18,657,917	122.2
工業薬品事業 (千円)	7,169,190	101.9
その他の事業 (千円)	666,678	106.0
合計 (千円)	122,375,950	116.6

1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 連結会社間の取引については、相殺消去しておりません。